

2015年1～3月期の大阪府内中小企業景況 2期連続悪化、来期は好転の見通し

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」と「収益DI」はそれぞれ2期連続の悪化となった。また、「販売価格DI」も9期ぶりに悪化を示した(P.1～P.4)。
2. 中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期比3.5ポイント悪化の2.9である。同DIは、消費税引き上げ直後の2014年4～6月期に2.6ポイント悪化、7～9月期の横ばいを挟み、その後2期連続で悪化する結果となったが、プラス域は保った(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は15期ぶりに悪化、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合は前年同期比で改善を維持した(P.6～P.7)。
4. 来期(4～6月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は8.7で、今期実績から5.8ポイント改善する見通しとなっている(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は17.5%で、前期に比べ0.2ポイントとわずかながら増加を示した(P.9)。

調査方法等

調査時点：2015年3月上旬(2～6日)
 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
 (大阪府内)
 調査方法：聞き取り法
 依頼先数：1,440企業(無作為抽出)
 有効回答数：1,424企業
 有効回答率：98.9%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	306社	21.5%
1000～2999	810	56.8
3000～4999	69	4.8
5000～9999	25	1.8
1億円以上	1	0.1
個人企業	213	15.0
合計	1,424	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	884社	62.0%
10～19人	303	21.3
20～29人	124	8.7
30～49人	61	4.3
50～99人	34	2.4
100～299人	17	1.2
300人以上	1	0.1
合計	1,424	100.0

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	26社	1.8%
	繊維品	21	1.5
	木材・木製品	22	1.5
	パルプ・紙・紙加工品	20	1.4
	出版・印刷・同関連	64	4.5
	化学・医薬品・油脂	11	0.8
	プラスチック製品	79	5.5
	ゴム製品	17	1.2
	窯業・土石製品	6	0.4
	鉄鋼業	13	0.9
	非鉄金属	14	1.0
	金属製品	203	14.4
	一般機械器具	73	5.1
	電気機械器具	30	2.1
輸送用機械器具	12	0.8	
精密機械器具	21	1.5	
その他	35	2.5	
小計	(667)	(46.9)	
卸売業	繊維品	33	2.5
	機械器具	31	2.2
	その他	153	10.5
小計	(217)	(15.2)	
小売業	120	8.4	
建設業	220	15.5	
運輸・通信業	66	4.6	
サービス業	134	9.4	
合計	1,424	100.0	

各DIは、季節変動を調整した傾向値。

今期景況の実績

1. 販売数量

今期(2015年1～3月期)の「販売数量DI」は前期(2014年10～12月期)に比べ3.7ポイント悪化し4.7である(第1表-1、第1図)。同DIの悪化は2期連続である。業種別にみると、前期比はすべての業種で悪化を示した(第1表-2)。

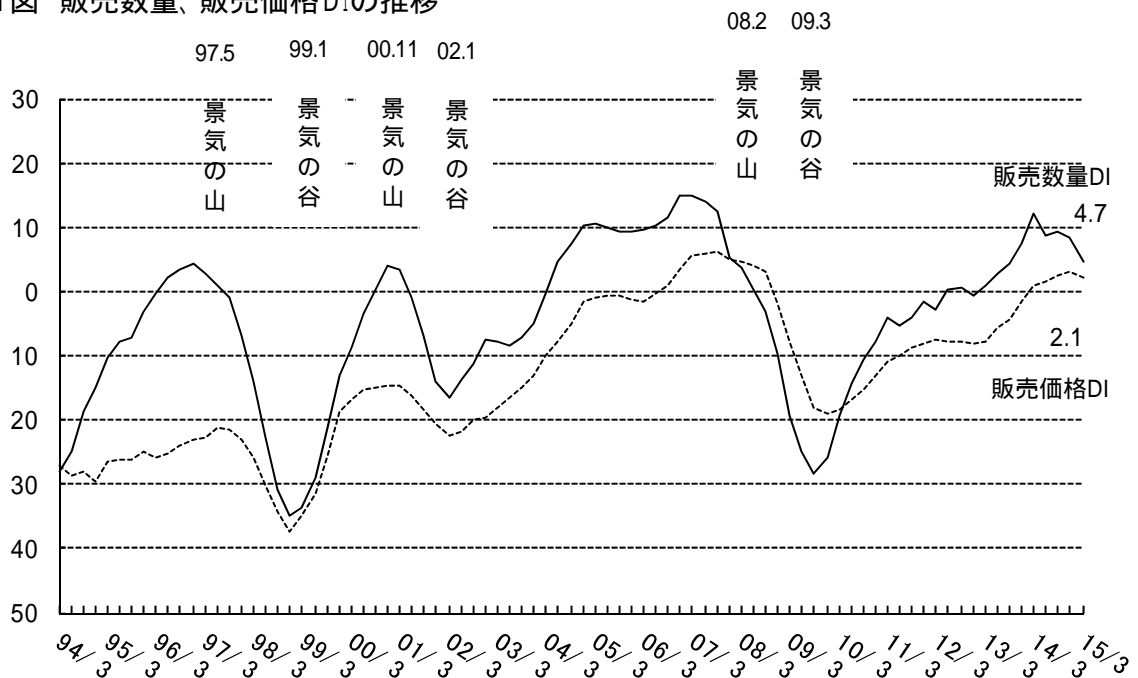
第1表 - 1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2012年	1～3月	2.8	1.2	1.2
	4～6月	0.3	3.1	5.7
	7～9月	0.6	0.3	4.6
	10～12月	0.7	1.3	0.9
2013年	1～3月	1.0	1.7	3.8
	4～6月	2.7	1.7	2.4
	7～9月	4.2	1.5	3.6
	10～12月	7.4	3.2	8.1
2014年	1～3月	12.1	4.7	11.1
	4～6月	8.7	3.4	6.0
	7～9月	9.2	0.5	5.0
	10～12月	8.4	0.8	1.0
2015年	1～3月	4.7	3.7	7.4

第1表 - 2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		5.9	3.6	6.7
卸売業		4.1	3.9	6.4
小売業		11.7	5.9	12.9
建設業		11.8	6.5	14.1
運輸・通信業		0.8	2.2	6.0
サービス業		5.7	1.5	1.7
全体		4.7	3.7	7.4

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(1～3月期)の「販売価格DI」は前期(2014年10～12月期)に比べ0.9ポイント悪化し、2.1となった。同DIの悪化は9期ぶりである(第2表-1、前掲第1図)。

業種別にみると、前期比は運輸・通信業(1.4ポイント増)のみ改善を示した(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期 \ 項目	当期DI	前期比	前年同期比
2012年1～3月	7.5	0.5	3.3
4～6月	7.8	0.3	2.1
7～9月	7.9	0.1	0.8
10～12月	8.1	0.2	0.1
2013年1～3月	7.7	0.4	0.2
4～6月	5.7	2.0	2.1
7～9月	4.3	1.4	3.6
10～12月	1.6	2.7	6.5
2014年1～3月	0.8	2.4	8.5
4～6月	1.6	0.8	7.3
7～9月	2.5	0.9	6.8
10～12月	3.0	0.5	4.6
2015年1～3月	2.1	0.9	1.3

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種 \ 項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	1.0	0.6	0.9
卸売業	6.0	0.9	3.3
小売業	2.2	0.8	4.2
建設業	2.7	2.7	1.2
運輸・通信業	1.3	1.4	3.9
サービス業	0.5	1.0	0.6
全体	2.1	0.9	1.3

3. 収益状況

今期(1～3月期)の「収益DI」は前期(2014年10～12月期)に比べ2.9ポイント悪化し、1.2である(第3表-1、第2図)。同DIの悪化は2期連続となる。

業種別にみると、前期比は運輸・通信業(0.2ポイント増)を除き、軒並み悪化を示した。なかでも小売業のDI(19.2)は水準の低さが際立っている(第3表-2)。

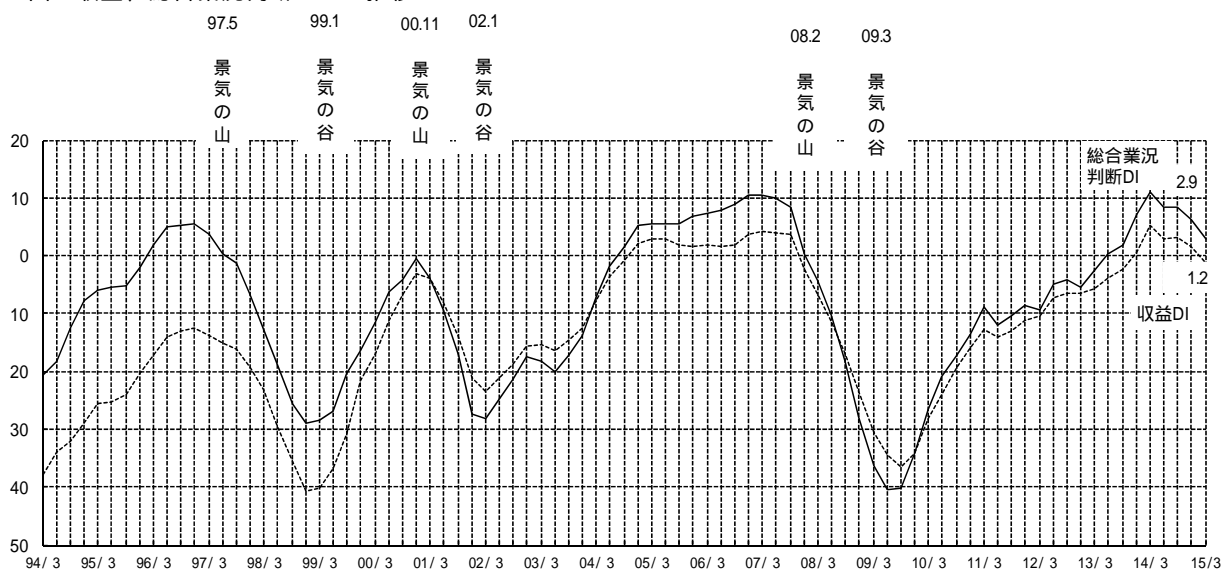
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2012年	1～3月	10.3	0.8	2.6
	4～6月	7.3	3.0	6.8
	7～9月	6.4	0.9	6.6
	10～12月	6.6	0.2	4.5
2013年	1～3月	5.8	0.8	4.5
	4～6月	3.9	1.9	3.4
	7～9月	2.3	1.6	4.1
	10～12月	0.6	2.9	7.2
2014年	1～3月	5.2	4.6	11.0
	4～6月	2.9	2.3	6.8
	7～9月	3.1	0.2	5.4
	10～12月	1.7	1.4	1.1
	1～3月	1.2	2.9	6.4

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		0.9	2.4	5.5
卸売業		5.4	3.5	3.7
小売業		19.2	2.4	12.9
建設業		8.4	6.7	13.8
運輸・通信業		0.7	0.2	0.6
サービス業		4.3	2.6	3.9
全体		1.2	1.4	6.4

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期比 3.5 ポイント悪化し、2.9 である（第 4 表 - 1、前掲第 2 図）。同DIは、消費税引き上げ直後の 2014 年 4～6 月期に 2.6 ポイント悪化、7～9 月期の横ばいを挟み、その後 2 期連続で悪化する結果となったが、プラス域は保った。

業種別にみると、前期比はすべての業種で悪化を示した。特に小売業のDI（ 15.0）の水準は、際立って低い（第 4 表 - 2、第 3 図 - 1・2）。

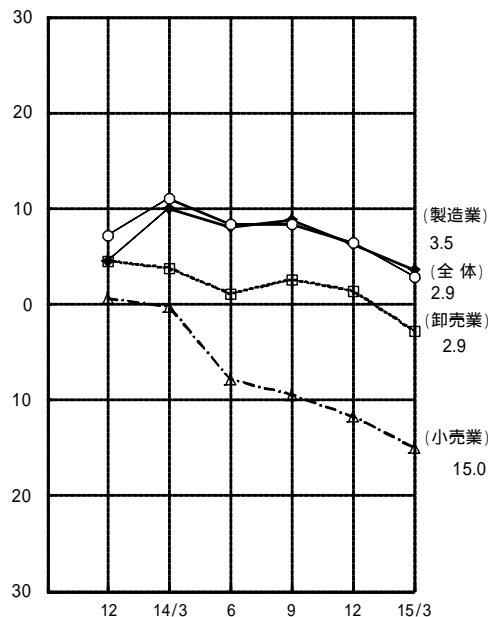
第4表 - 1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2012年1～3月		9.4	0.9	0.6
	4～6月	5.0	4.4	7.1
	7～9月	4.1	0.9	6.2
	10～12月	5.4	1.3	3.1
2013年1～3月		2.6	2.8	6.8
	4～6月	0.2	2.8	5.2
	7～9月	1.9	1.7	6.0
	10～12月	7.2	5.3	12.6
2014年1～3月		11.0	3.8	13.6
	4～6月	8.4	2.6	8.2
	7～9月	8.4	0	6.5
	10～12月	6.4	2.0	0.8
2015年1～3月		2.9	3.5	8.1

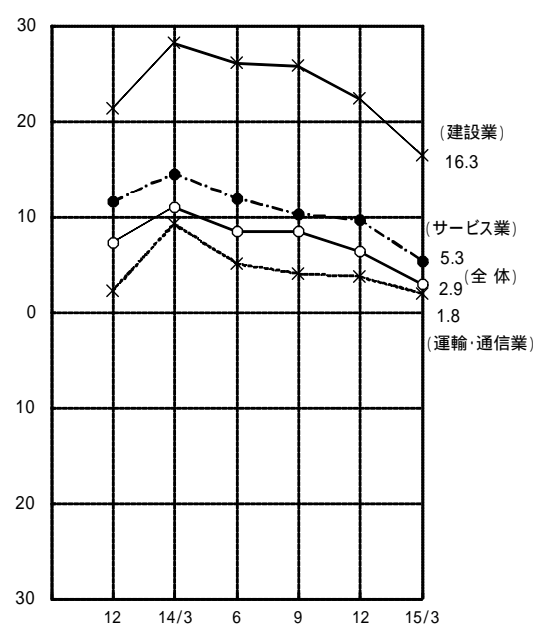
第4表 - 2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		3.5	2.7	6.5
卸売業		2.9	4.2	6.6
小売業		15.0	3.3	14.7
建設業		16.3	6.0	11.9
運輸・通信業		1.8	1.9	7.4
サービス業		5.3	4.4	9.1
全体		2.9	3.5	8.1

第 3 図 - 1 業種別 総合業況判断DIの推移



第 3 図 - 2 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り状況

企業の「資金繰りDI」（「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値）は前期比0.3ポイント悪化の 6.0である（第5表 - 1・2、第4図 - 1）。同DIが悪化するのは2011年4～6月期以来、15期ぶりとなる。

ただ、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合（原数値）は前年同期比2.5ポイント減少の8.1%となり、改善を維持した（後掲第5表 - 3、第4図 - 2）。

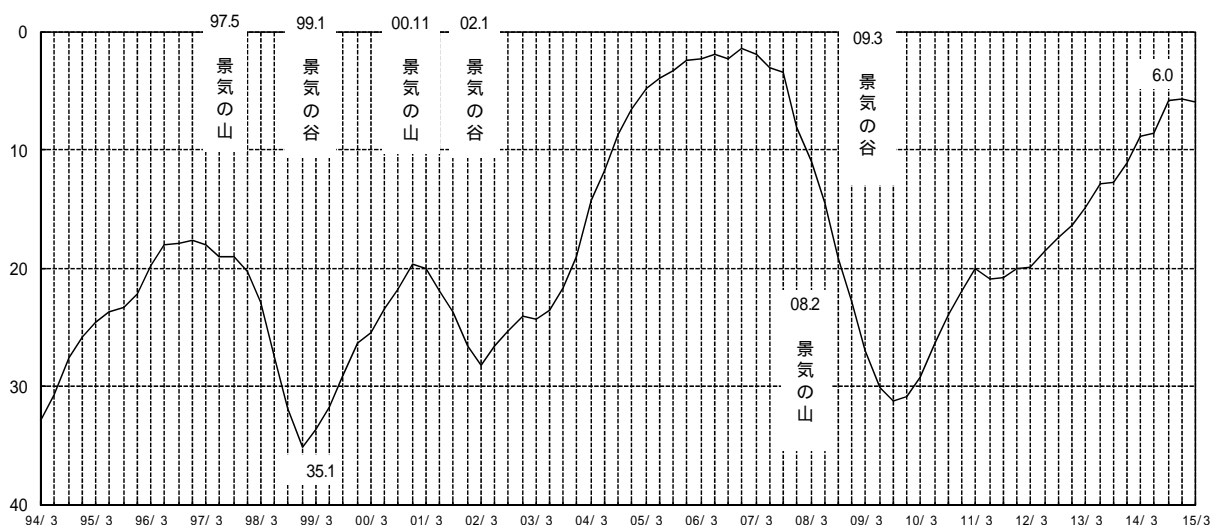
第5表 - 1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2012年1～3月		19.9	0.2	0.1
	4～6月	18.5	1.4	2.4
	7～9月	17.4	1.1	3.4
	10～12月	16.4	1.0	3.7
2013年1～3月		14.9	1.5	5.0
	4～6月	12.9	2.0	5.6
	7～9月	12.8	0.1	4.6
	10～12月	11.1	1.7	5.3
2014年1～3月		8.9	2.2	6.0
	4～6月	8.6	0.3	4.3
	7～9月	5.9	2.7	6.9
	10～12月	5.7	0.2	5.4
2015年1～3月		6.0	0.3	2.9

第5表 - 2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		4.5	0.5	6.0
卸売業		10.4	0.8	2.6
小売業		19.1	1.4	3.9
建設業		1.1	2.0	1.7
運輸・通信業		5.2	2.2	3.0
サービス業		3.6	2.3	3.5
全体		6.0	0.3	2.9

第4図 - 1 資金繰りDIの推移

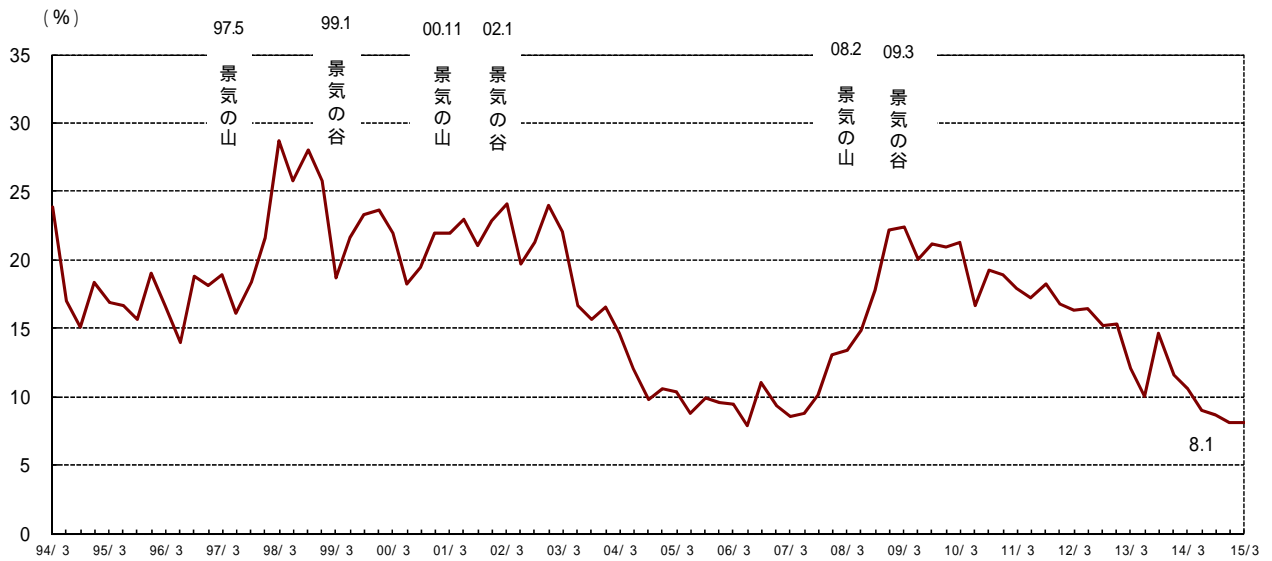


第5表 - 3 業種別「借入難」企業割合

(%)

業種等 時期	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸・ 通信業	サービス業	全体
2013年1～3月	11.8	11.2	12.9	16.4	12.2	8.6	12.0
4～6月	11.8	11.5	11.1	9.2	7.2	3.0	10.0
7～9月	15.5	17.0	14.0	13.8	16.7	9.5	14.6
10～12月	10.5	15.4	9.7	10.6	16.1	11.3	11.6
2014年1～3月	10.2	12.6	18.2	6.2	13.5	6.9	10.6
4～6月	7.1	8.9	19.1	9.3	8.3	10.8	9.0
7～9月	7.9	12.6	7.5	7.1	9.2	9.8	8.7
10～12月	7.9	10.2	13.5	4.9	10.0	4.5	8.1
2015年1～3月	6.7	14.3	8.3	5.9	7.6	8.2	8.1

第4図 - 2 「借入難」企業割合の推移



6. 経営上の問題点

企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「競争激化」を訴える企業が39.9%で最も多いが、「売上・受注の減少」も35.1%あった。このほか、「人手不足」が21.8%などとなっている(第6表)。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目	競争激化	売上・受注減少	人手不足	価格引下力	合理化不足	借入難	代金回収悪化	人手過剰
製造業		33.3	33.8	20.3	21.4	15.0	4.4	2.0	0.6
卸売業		45.4	44.0	6.5	23.1	12.5	6.9	3.2	1.9
小売業		41.9	54.7	12.8	6.0	8.5	4.3	0	0
建設業		41.6	27.9	39.3	16.4	14.6	2.7	1.8	1.4
運輸・通信業		53.8	18.5	41.5	18.5	20.0	4.6	1.5	1.5
サービス業		52.3	29.5	23.5	17.4	15.9	3.0	3.0	0.8
全体		39.9	35.1	21.8	19.1	14.3	4.4	2.1	0.9
前期(2014/12)		(39.6)	(35.7)	(17.3)	(24.2)	(14.5)	(3.5)	(2.0)	(1.6)

・当面の景況見通し

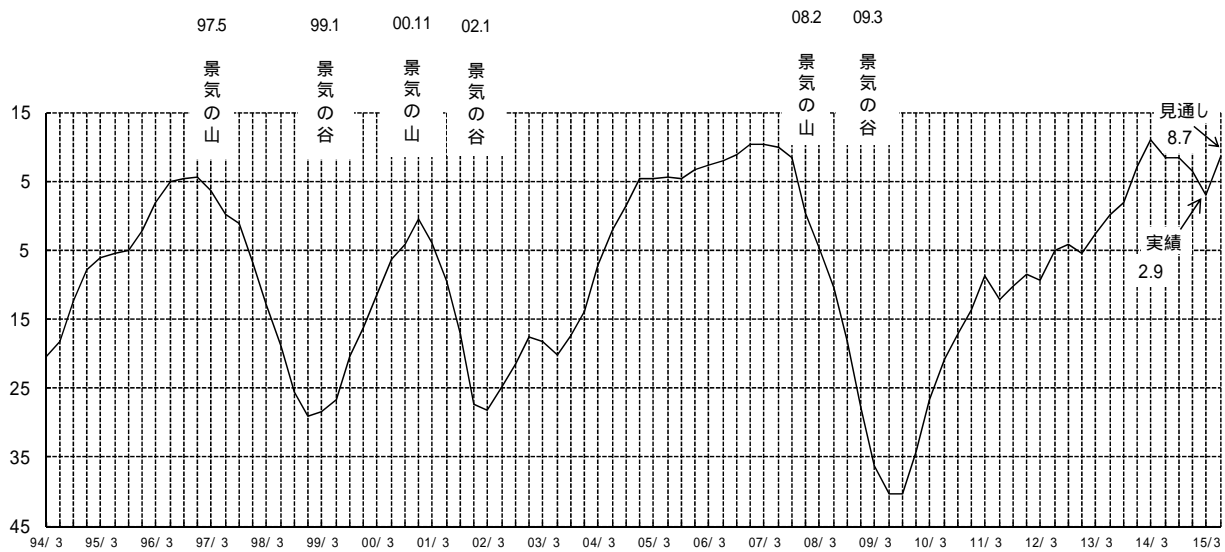
1. 総合業況見通し

来期(2015年4~6月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は8.7である。今期実績から5.8ポイントと大幅に改善する見通しになっている(第7表、後掲第5図)。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A - B
製造業		10.0	3.5	6.5
卸売業		1.4	2.9	4.3
小売業		6.6	15.0	8.4
建設業		19.6	16.3	3.3
運輸・通信業		9.7	1.8	7.9
サービス業		10.4	5.3	5.1
全体		8.7	2.9	5.8

第5図 総合業況判断DIの推移と来期見通し



(注) 2015年1-3月期までは実績、4-6月期は見通し

2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は17.5%で、前期に比べ0.2ポイントとわずかながら増加した。同割合が増加するのは2期ぶりとなる(第8表、第6図)。

第8表 設備投資計画

業種等	項目 (%)	
	ある	ない
製造業	22.7	77.3
卸売業	8.5	91.5
小売業	9.8	90.2
建設業	11.3	88.7
運輸・通信業	28.3	71.7
サービス業	16.2	83.8
全体	17.5	82.5
前期(14/12)	(17.3)	(82.7)

第6図 「設備投資計画がある」企業割合の推移

